

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 2 部門第 5 区分

【発行日】平成24年1月5日(2012.1.5)

【公開番号】特開2010-76742(P2010-76742A)

【公開日】平成22年4月8日(2010.4.8)

【年通号数】公開・登録公報2010-014

【出願番号】特願2009-85048(P2009-85048)

【国際特許分類】

B 6 2 L 3/08 (2006.01)

B 6 2 L 3/02 (2006.01)

B 6 0 T 11/06 (2006.01)

B 6 0 T 11/16 (2006.01)

【F I】

B 6 2 L 3/08

B 6 2 L 3/02 D

B 6 0 T 11/06

B 6 0 T 11/16 Z

【手続補正書】

【提出日】平成23年11月14日(2011.11.14)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 2 6

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 2 6】

ブレーキロック手段 5 9 は、ブレーキロックを作動させるブレーキロック操作子（不図示）と、このブレーキロック操作子に一端 1 1 4 a が連結され、図 5 に示されたイコライザ 7 5 のブレーキロック連結部 8 7 に他端 1 1 4 b が連結されるブレーキロック操作力伝達手段 1 1 4 とを備える。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 3 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 3 1】

図 3 ~ 図 7 に示されたように、マスタシリンダユニット 7 0 は、機体となるシリンダブロック 7 1 と、このシリンダブロック 7 1 の上下方向に設けられた油圧マスタシリンダ 7 2 と、この油圧マスタシリンダ 7 2 のピストン 7 3 を駆動するレバー機構（第 1 ブレーキ操作力伝達手段）7 9 と、このレバー機構 7 9 に連結され、連動ブレーキ操作子 5 3（図 2 参照）の操作に応じて油圧ブレーキ 5 1 及び機械ブレーキ 5 2 をそれぞれ作動することを可能とするイコライザ 7 5 と、シリンダブロック 7 1 とレバー機構 7 9 との間に介在させ、レバー機構 7 9 の動きを遅らせるとともに、レバー機構 7 9 を初期状態に復帰させるディレイスプリング 7 7 とからなる。なお、油圧マスタシリンダ 7 2 は、スライド可能のピストン 7 3 を備える。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 4 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 0 0 4 2 】

図 1 1 において、図 2 に示された連動ブレーキ操作子 5 3 を操作すると、連動ブレーキ操作力伝達手段 5 7 が矢印 b 1 の如く引かれ、イコライザ 7 5 が油圧ブレーキ連結部 8 4 を中心に矢印 b 2 の如く回転し、機械ブレーキ操作力伝達手段 5 8 が矢印 b 3 の如く引かれ、機械ブレーキ 5 2 (図 2 参照) が弱いブレーキ状態に移行する。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 4 4

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 0 0 4 4 】

図 1 2 において、図 2 に示された連動ブレーキ操作子 5 3 をさらに操作すると、連動ブレーキ操作力伝達手段 5 7 が矢印 b 4 の如く引かれ、イコライザ 7 5 が油圧ブレーキ連結部 8 4 を中心に矢印 b 5 の如く回転し、機械ブレーキ操作力伝達手段 5 8 が矢印 b 6 の如く引かれ、機械ブレーキ 5 2 が強いブレーキ状態に移行する。